

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	道路事業	事業番号	D-1-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	462,926 (千円)	全体事業費		512,875 (千円)	
事業概要					
城内・米田・南浜高台団地等と既存道路との接続道路等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 測量設計、用地買収等 ＜平成 25～26 年度＞ 工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	3	事業名	道路事業	事業番号	D-1-2
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	87,029 (千円)	全体事業費		99,305 (千円)	
事業概要					
被災した市街地を結ぶ避難路 (道路) の整備 (城内地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 測量設計、用地買収等 ＜平成 25～27 年度＞ 用地買収、工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	4	事業名	道路事業	事業番号	D-1-3
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	58,593 (千円)	全体事業費		79,459 (千円)	
事業概要					
被災した市街地を結ぶ避難路 (道路) の整備 (城内地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 測量設計、用地買収等 ＜平成 25～27 年度＞ 用地買収、工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	5	事業名	道路事業	事業番号	D-1-4
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	82,028 (千円)	全体事業費		91,217 (千円)	
事業概要					
被災した市街地を結ぶ避難路 (道路) の整備 (泉沢地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量設計、用地買収等					
<平成 25~27 年度> 用地買収、工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	6	事業名	道路事業	事業番号	D-1-5
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	305, 103 (千円)	全体事業費		339, 232 (千円)	
事業概要					
被災した市街地を結ぶ避難路 (道路) の整備 (南浜地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 測量設計、用地買収等 ＜平成 25～27 年度＞ 用地買収、工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	都市再生事業計画案作成事業	事業番号	D-17-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	285,086 (千円)	全体事業費	285,086 (千円)		
事業概要					
<p>野田村の中心市街地であり、防災性を高めるとともに、潤いと活気ある市街地への再生として、城内地区において被災市街地復興土地区画整理事業を実施する計画案作成する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 7 に以下のとおり記載されている。 「土地区画整理事業等による基盤整備の検討エリア」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量、計画作成等</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた村中心部において、中心市街地の復興を図るため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	遺跡調査事業 (震災復興支援)	事業番号	A-4-1
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費		13,434 (千円)	全体事業費		52,749 (千円)
事業概要					
復興交付金基幹事業に伴う開発事業に係る分布調査、試掘調査を実施する。					
①道路事業 (市街地相互の接続道路等)					
②農政関係事業 (農地区画整理事業、中山間地域総合整備事業等)					
③公営復興住宅					
※ 本来市町村が実施することとされている試掘・本調査についても、事業量の増大により市町村のみでは対応が困難であることから、調査と復興のスピードが停滞することがないように県が支援を行うものである。					
【岩手県東日本大震災復興計画 復興実施計画 p.30】					
・県内遺跡調査事業 震災・津波からの早期の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を先行的に実施					
当面の事業概要					
<平成 25~27 年度>					
埋蔵文化財に係る分布調査、試掘調査及び本発掘調査					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災及び津波によって被災した市町村をつなぐ道路、まちづくりなどインフラ整備等に先立ち実施するもの。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 区画整理事業					
・ 災害公営住宅建設事業					
・ 道路事業					
・ 下水道事業					
・ 集団移転事業					
・ 農業基盤整備事業					
・ 公立学校等新增築事業					
・ 市街地再開発事業					
・ 保育園等新增築事業					
・ 病院等建設事業					
など、土地の改変に伴う事業が対象					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	まちづくり連携道路整備事業(一)安家玉川線 下安家	事業番号	D-1-6
交付団体	県		事業実施主体(直接/間接)	県(直接)	
総交付対象事業費	890,000(千円)		全体事業費	1,400,000(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた下安家地区の市街地内の幹線道路となる(一)安家玉川線(下安家)の道路整備を行う。</p> <p>(一)安家玉川線(下安家)は、下安家の中心部を通過する主要道路であり、沿線には鮭の孵化場などの水産業施設が立地し、日常生活に欠かせない道路である。</p> <p>今回の津波により、多数の家屋等が流失、水産業施設が被災するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長1.4kmの2車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成24年度に道路設計を完了する見込みであり、平成25年度より用地取得に着手し、平成27年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業(まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度>道路詳細設計 用地測量 物件調査					
<平成25年度> 用地補償 工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により被害を受けた野田地区において、野田村の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	復興基盤統合GIS整備事業	事業番号	◆D-20-1-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	15,139 (千円)	全体事業費		15,139 (千円)	

事業概要

国調地籍図をベースに、道路・家屋等の地図情報を統合することで、防災地図等多目的に利用できるシステムの構築整備を行う。

なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画P5及びP9に以下のとおり記載されている。

「避難計画等のソフト面での対応においても、今回の教訓をもとに対策の見直しを進めます。」「避難場所の位置や避難路の考え方、避難場所が備えるべき機能などを検討し、整備を図ります。」「久慈消防署野田分署を浸水区域外へ移転・整備するほか、被災した屯所や消防車両等を再整備し、防災体制の充実を目指します。また、大規模災害でも対応できるよう地域防災計画を見直します。」

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

都市防災総合推進事業の推進に係る防災地図等多目的に利用できるシステムの整備

<平成 25 年度>

防災地図等多目的に利用できるシステムの整備

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波時には搜索状況地図や瓦礫の撤去、被害家屋調査等地図データが必要となる場面が多くあったが、本村の地図システムは国調図面を表示印刷する程度のものであるため、これに対応できず、やむなく紙図面に色塗りをするなどして対応した。

震災での状況を教訓とし、本村の防災むらづくり推進のため、国調図、道路、家屋、上下水道などを統合的に活用できるGISシステムを構築し、防災マップの作成や被災者情報の管理など、本村の復旧・復興に関する計画等に多目的に利用できるシステムの整備を図る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	D-20-1
事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業 (復興まちづくり計画策定支援)
交付団体	村

基幹事業との関連性

都市防災総合推進事業での防災関連の検討に伴うシステムの利活用及び災害時の被災者情報の管理システムとして利用し、防災体制の向上を図る。

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	まちづくり連携道路整備事業(主)野田山形線 野田	事業番号	D-1-8
交付団体		県	事業実施主体(直接/間接)	県(直接)	
総交付対象事業費		1,180,000(千円)	全体事業費	1,500,000(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた野田地区の市街地内の幹線道路となる(主)野田山形線(野田)の道路整備を行う。</p> <p>(主)野田山形線(野田)は、野田村の中心部を通過する主要道路であり、沿線には役場等の主要施設が立地し、日常生活に欠かせない道路である。</p> <p>今回の津波により、野田地区の多数の家屋等が流失するなどの被害が生じたことから、当地区の高台移転と一体となった延長1.4kmの2車線道路を整備し、安全で安心な地域づくりを推進するものである。</p> <p>現状は、平成24年度に道路設計を完了する見込みであり、平成25年度より用地取得に着手し、平成29年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業(まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度>道路詳細設計 用地測量 用地補償 工事					
<平成25年度>用地測量 用地補償 工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により被害を受けた野田地区において、野田村の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業	事業番号	D-13-1
交付団体		村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)	
総交付対象事業費		79,380 (千円)	全体事業費		79,380 (千円)

事業概要

津波被害の甚大な区域について、今後居住が難しい区域として災害危険区域の設定をし、集団移転を促すこととしているが、区域内において防災集団移転促進事業の対象とならない移転を実施する場合、土地購入・住宅建設購入の借入金利子相当額を助成する。

利子補給 7,080 千円/戸×10 戸

引越費用 780 千円/戸×11 戸

なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P10 に以下のとおり記載されている。
「建築制限を行うエリアの方々の住まいの再建に対して、説明会等により村民の合意形成を図りながら、高台移転や公営住宅の整備等の復興策を具体化します。」「安全で良質な応急仮設住宅や公営住宅及び高台宅地の整備を進めるとともに、住宅再建、住宅支援制度の周知や充実を図ります。」

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

土地購入、住宅建設・購入の借入金利子相当額を助成

<平成 25 年度>

東日本大震災の被害との関係

津波被害の甚大な区域については、今後、居住が難しい区域として災害危険区域の設定を行い、災害危険区域からの移転を促進することとして、防災集団移転促進事業を実施している。しかし、区域内においても防災集団移転促進事業の「要件に適用できない世帯については」、移転の負担が大きいことから、本事業を適用することにより、安全な居住区域への移転を促進し、早期の復興をはかるものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業 (農地整備事業)		事業番号	C-1-2
交付団体		岩手県	事業実施主体 (直接/間接)		岩手県 (直接)	
総交付対象事業費		386,800 (千円)	全体事業費		495,300 (千円)	
事業概要						
復興整備実施計画 (区画整理 A=25ha) ※久慈市と合わせた全体事業量は 53ha 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】 ・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
換地計画、外周測量、ほ場整備実施設計、各種構造物実施設計、頭首工工事						
東日本大震災の被害との関係						
今回の震災により、本地区の農地 53ha のうち約 17ha が津波被災するとともに、全域で 20cm 程度の地盤沈下が生じ、これによって排水不良や地下水位が高く湿田化している。 このため、津波被災農地 17ha を含む 53ha を単なる原型復旧・整備ではなく、大区画化により農地の集約、経営の大規模化を行い収益性の高い農業経営の実現を目指すものである。また、整備コストを考慮した排水改良と大区画化を一体的に行い、規模拡大を志向する農家を中心に被災者の「なりわい」を再生し、地域農業の復興を図ろうとするものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
1 復旧事業の概要 農地復旧 13.44ha (排土 8,984 m ³ 、畦畔復旧 7,863m、ガレキ撤去 13.44ha)、 水路復旧 2,663m、道路復旧 659m 除塩面積 16.47ha (畦畔含み面積) 2 復旧状況 農地、水路及び道路の復旧を平成 23 年 10 月に着手し、復旧後除塩作業を行う予定。 平成 24 年の営農が可能となるよう工事中。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業番号	A-4-2
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	169,523 (千円)	全体事業費	169,523 (千円)		

事業概要

個人住宅の再建、復興関連事業等の震災復興に伴う埋蔵文化財発掘調査（分布調査、試掘調査、発掘調査）を迅速に実施する。

なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 及び P 10 に以下のとおり記載されている。

「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」「生きる活力を生み出し、地域の誇りや愛着を深めるため、文化芸術活動及び伝統文化等の保存と継承を支援します。」

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

- ① 個人住宅の再建エリア（分布調査、試掘調査、発掘調査）
- ② 防災集団移転促進事業等の復興関連事業のエリア（試掘調査）

<平成 25 年度>

個人住宅の再建エリア（分布調査、試掘調査、発掘調査）

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波により、住宅を失った被災者の住宅の再建や居住の安定を図るための整備、むらづくりなどのインフラ整備に先だって発生するものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	40	事業名	道路事業	事業番号	D-1-9
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	61,792 (千円)	全体事業費		114,481 (千円)	
事業概要					
被災した市街地を結ぶ避難路 (道路) の整備 (北区地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 測量設計					
＜平成 25～27 年度＞ 測量設計、補償・用地買収、工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	41	事業名	道路事業	事業番号	D-1-10
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	8,000 (千円)	全体事業費		48,000 (千円)	
事業概要					
被災した地域と国道 45 号を結ぶ避難路 (道路) の整備 (南浜地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 測量設計、用地買収等 ＜平成 25～27 年度＞ 用地買収、工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	42	事業名	道路事業	事業番号	D-1-11
交付団体	村		事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)	
総交付対象事業費	111,290 (千円)		全体事業費	239,042 (千円)	
事業概要					
<p>被災市街地復興土地区画整理事業 (城内地区津波復興土地区画整理事業) で整備予定であったが、事業性等を再度検討した結果、本対象路線が区域縮小とともに、区域から除外された。</p> <p>その結果、道路事業として、被災した市街地を結ぶ避難路 (道路) の整備 (城内地区) 等が必要である。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量設計、用地買収等</p> <p><平成 25~27 年度> 用地買収、工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	43	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-3
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	2,264,511 (千円)	全体事業費	3,153,511 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の大津波により、甚大な住家被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 及び P 10 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「高台移転や公営住宅の整備等による市街地の浸水区域外への計画的移動」、「建築制限を行うエリアの方々の住まいの再建に対して、説明会等により村民の合意形成を図りながら、高台移転や公営住宅の整備等の復興策を具体化します。」、「建築誘導エリアの方々についても、国・県と連携し、安全・安心な建築物の誘導や公営住宅等の整備を図ります。」、「安全で良質な応急仮設住宅や公営住宅及び高台宅地の整備を進めるとともに、住宅再建、住宅支援制度の周知や充実を図ります。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>測量設計、用地買収、工事等</p> <p><平成 25~27 年度></p> <p>工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体		村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)	
総交付対象事業費		22,140 (千円)	全体事業費		137,494 (千円)

事業概要

東日本大震災の大津波により、甚大な住家被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する。当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。

なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 及び P 10 に以下のとおり記載されている。

「高台移転や公営住宅の整備等による市街地の浸水区域外への計画的移動」、「建築制限を行うエリアの方々の住まいの再建に対して、説明会等により村民の合意形成を図りながら、高台移転や公営住宅の整備等の復興策を具体化します。」、「建築誘導エリアの方々についても、国・県と連携し、安全・安心な建築物の誘導や公営住宅等の整備を図ります。」、「安全で良質な応急仮設住宅や公営住宅及び高台宅地の整備を進めるとともに、住宅再建、住宅支援制度の周知や充実を図ります。」

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

<平成 25~27 年度>

家賃の低廉化に要する費用の補助

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波により、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	45	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-2
交付団体		村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)	
総交付対象事業費		2,664 (千円)	全体事業費		16,517 (千円)

事業概要

東日本大震災の大津波により、甚大な住家被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する。当該事業は、災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。

なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 及び P 10 に以下のとおり記載されている。

「高台移転や公営住宅の整備等による市街地の浸水区域外への計画的移動」、「建築制限を行うエリアの方々の住まいの再建に対して、説明会等により村民の合意形成を図りながら、高台移転や公営住宅の整備等の復興策を具体化します。」、「建築誘導エリアの方々についても、国・県と連携し、安全・安心な建築物の誘導や公営住宅等の整備を図ります。」、「安全で良質な応急仮設住宅や公営住宅及び高台宅地の整備を進めるとともに、住宅再建、住宅支援制度の周知や充実を図ります。」

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

<平成 25~27 年度>

家賃の減免に要する費用の補助

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波により、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	46	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業	事業番号	D-17-2
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	754,000 (千円)	全体事業費	1,228,000 (千円)		
事業概要					
<p>野田村の中心市街地であり、防災性を高めるとともに、潤いと活気ある市街地への再生として、城内地区において被災市街地復興土地区画整理事業を実施する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P7 に以下のとおり記載されている。 「土地区画整理事業等による基盤整備の検討エリア」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
<平成 25~27 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた村中心部において、中心市街地の復興を図るため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	47	事業名	市街地整備上下水道事業	事業番号	◆D-17-2-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	60,150 (千円)	全体事業費		300,750 (千円)	
事業概要					
東日本大震災の大津波で被災した中心市街地の復興を図るため、被災市街地復興土地区画整理事業と併せた上下水道の整備を実施する。 (区画整理、区画道路整備伴なう管路又は、MH の嵩上げ整備をする) なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 7 に以下のとおり記載されている。 「土地区画整理事業等による基盤整備の検討エリア」					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
<平成 25~27 年度> 測量設計、工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた村中心部において、中心市街地の復興を図るため、被災市街地復興土地区画整理事業と併せた上下水道の整備を実施する。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-2				
事業名	被災市街地復興土地区画整理事業				
交付団体	村				
基幹事業との関連性					
被災市街地復興土地区画整理事業と併せた、上下水道の整備が必要である。					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-5
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	114,000 (千円)	全体事業費		114,000 (千円)	
事業概要					
<p>野田湾及び平野部が広いと、防潮堤では防衛できないとの観点から、津波エネルギーを吸収、到達時間を遅らせるため都市公園事業で津波防災緑地及び高盛土を地区陸側に整備することが安全確保上、必要となることから城内・泉沢・米田・南浜地区の一部を災害危険区域に指定し、高台団地を造成の上、集団移転を図る。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 6 及び P 9 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」「(緩衝地帯がとれないため、高台移転を推進します。))」、「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>※No.11 と 13 「D-23-1 と D-23-3」の防災集団移転促進事業を統合する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 埋蔵文化財発掘調査 <平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、大きな被害を受けた城内・米田・南浜地区の一部を山間集落である高台団地に移転させ、津波被害を防止する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	団地高台簡易水道整備事業	事業番号	◆D-23-5-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	48,570 (千円)	全体事業費		48,570 (千円)	
事業概要					
<p>防災集団移転促進事業の高台団地の整備と併せ、簡易水道施設の整備を行う。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 6 及び P 9 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」「(緩衝地帯がとれないため、高台移転を推進します。))」、「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
<平成 25 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、大きな被害を受けた城内・米田・南浜地区の一部を山間集落である高台団地に移転させ、津波被害を防止する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-23-5				
事業名	防災集団移転促進事業				
交付団体	村				
基幹事業との関連性					
防災集団移転促進事業と併せた、簡易水道施設の整備が必要である。					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	50	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-1
交付団体		村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)	
総交付対象事業費		102,892 (千円)	全体事業費		194,687 (千円)

事業概要

城内・米田・南浜地区の防災集団移転促進事業に伴う下水道施設の整備を実施する。
なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P10 に以下のとおり記載されている。
「上下水道の早期復旧に努めるとともに、計画に即した整備を推進します。」

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>
測量設計
<平成 25~26 年度>
工事

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波により、大きな被害を受けた城内・米田・南浜地区の一部を山間集落である高台団地に移転させ、津波被害を防止することとしており、それに伴う下水道施設の整備を実施するものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	51	事業名	漁業集落排水污水運搬事業	事業番号	◆C-5-1-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	3,000 (千円)	全体事業費	3,000 (千円)		
事業概要					
<p>漁業集落防災機能強化事業で整備する下安家地区において、震災の影響により橋の流失に伴い排水管も流失し、漁業集落排水施設まで汚水を運搬している状況である。漁業集落防災機能強化事業の整備と併せた下安家地区の生活環境の維持に資する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P10 に以下のとおり記載されている。「上下水道の早期復旧に努めるとともに、計画に即した整備を推進します。」</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 汚水運搬費用</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、大きな被害を受けた下安家地区の漁業集落排水施設の排水管の流失に伴う汚水の運搬であり、下安家地区の生活環境の維持が必要である。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
平成 24 年度の災害復旧事業により復旧予定。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	C-5-1				
事業名	漁業集落防災機能強化事業				
交付団体	県				
基幹事業との関連性					
漁業集落防災機能強化事業の整備と併せた、生活環境の維持が必要である。					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	52	事業名	漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-3
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	247,863 (千円)	全体事業費	247,863 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の大津波で被災した下安家地区の安全安心な居住環境を確保するため、高台団地の整備、住宅の嵩上げ等を実施する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 8 に以下のとおり記載されている。「宅地の嵩上げや県道の嵩上げ、堤防の新設を要望します。」</p> <p>※C-5-1 の直接補助分</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度> 工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、下安家地区の 19 世帯に全壊等の被害があり、一部を同地区の山間地に移転させ、残りの住宅を嵩上げすることにより、津波被害を防止する。また、県道の嵩上げ等と併せた、漁業集落排水施設の本管等を整備する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	53	事業名	漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-4
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	33,357 (千円)	全体事業費	55,102 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の大津波で被災した中沢地区の安全安心な居住環境を確保するため、高台移転、住宅の嵩上げ等を実施する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 8 に以下のとおり記載されている。 「防潮堤の嵩上げを要望します。世帯の意向を把握し、対策を検討します。」</p> <p>※C-5-2 の直接補助分</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量設計等</p> <p><平成 25~26 年度> 工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、中沢地区の 4 戸に全壊の被害があり、地区内再建希望者を同地区の高台移転または宅地嵩上げにより、津波被害を防止する。なお、この事業は県施工の防潮堤の嵩上げ、県道の嵩上げと併せて整備を実施をするものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	